

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

**石光商事株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,727,596	18,802,783	38,094,953
経常利益 (千円)	41,458	184,414	546,937
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△113,087	134,834	197,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,503	197,716	509,815
純資産額 (千円)	7,409,586	8,001,358	7,883,899
総資産額 (千円)	20,068,639	22,828,134	19,861,353
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△14.67	17.49	25.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	34.3	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,724	△473,621	81,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△49,148	△120,243	△96,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,244	1,167,731	△533,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,965,559	2,181,419	1,610,375

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△16.94	20.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第2四半期連結累計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

PT. SARI NIHON INDUSTRYを設立し、一部出資払込みを行なったため持分法適用会社といたしました。

### 会社概要

名 称	PT. SARI NIHON INDUSTRY
所 在 地	インドネシア共和国メダン市
事 業 内 容	インドネシアにおける飲料製品の製造販売
資 本 金	250億IDR
出 資 比 率	30.0%

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定、東アジアにおける地政学リスク等、さまざまな不透明要因が見られるなか、主に金融面の政策が持続的に下支えした結果、実績としては緩やかな拡大基調をたどっています。

一方、当社グループの主力マーケットである食品業界は、消費回復につられ持ち直しの動きは一部で見られますものの、デフレ感一掃には至らず、また労働力不足の影響もあり、依然、予断を許さない状況です。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり127.45セントから、一時142.75セントまで高騰したものの、生産国での降雨がコーヒー樹の開花を促し、来年の収穫見通しが明るくなったことにより9月末には128.05セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前年度から取り組んでおります収益体質健全化・強化にさらに注力し、利益率・資金回転の改善と事業運営体制の整備・強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は18,802百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。利益面につきましては、第1四半期において物流改革に伴う一時的なコスト増加等の影響により営業損失を計上しましたが、その後重点商品、販売分野選別等の営業強化をさらにすすめたことにより、営業利益は138百万円（前年同期比342.2%増加）、経常利益は184百万円（前年同期比344.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

プレミアムコーヒーに特化した展示会に出展するなど、国内外問わず当社のコーヒー品質を広くアピールし今後の販促につなげるべく営業活動を行っています。家庭用市場が活況であることもあり、プレミアムコーヒーの販売袋数等は予定通り推移いたしました。しかしながら一般品がコーヒー生豆相場の下落影響を受けたことにより、コーヒー生豆の売上高は前年同期比2.3%減少いたしました。

##### 2) コーヒー加工品

大手得意先への販促強化を行いレギュラーコーヒーは、コーヒーバッグおよびパック製品の販売が順調に拡大、インスタントコーヒーにつきましてもパック製品が順調に推移いたしました。しかし、利益確保を重視し、販売商品および得意先の重点化をすすめたことにより、コーヒー加工品の売上高は前年同期比4.6%減少いたしました。

### 3) 飲料事業

飲料原料は、今期より顧客の要望に迅速に対応し、高品質商品を常時安定的に供給できるようにするため、国内で選別作業を行なえる体制を整えました。

茶類は、生産国でのストライキが業界全体に大きな影響を及ぼしましたが、当社はサプライヤーの協力によりカバーすることができ、紅茶バルクの販売が順調に推移いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比2.8%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は6,135百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

## ② 食品部門

### 1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、収益性の低い商品の取り扱いを見送り、新たな収益の柱となる商品の開発や、大手流通団体向けの商品開発に取り組みました。しかし、冷夏の影響もあり氷菓メーカーへのフルーツ缶詰の販売が一時的に減少し、売上高は前年同期比1.6%減少いたしました。

イタリア関連の商品は、幅広い顧客層へ訴求することができる商品として新たなパスタ、オリーブオイルの取り扱いを始めました。しかし、オリーブオイルの相場高騰のため一時的に取り扱い開始を延期したことやチーズ類の新開発商品への切り替えも重なり、売上高は前年同期比9.8%減少いたしました。

メーカー商品は、親密な関係にある国内メーカーと新たな取り組みに着手していますが、成果を上げるのに時間を要することもあり、常温食品の売上高は前年同期比2.9%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比2.3%減少いたしました。

その結果、加工食品全体として、利益確保をより重視する取り組みをすすめたことにより、売上高は前年同期比3.5%減少いたしました。

### 2) 水産および調理冷蔵

水産は、新規顧客開拓、量販店への販売拡大、エビ、イカおよびタコなどの重要商品の集中販売や新商品の開発強化に取り組みました。

イカおよびタコにおきましては不漁による価格の高騰で休売を余儀なくされる商品もありましたが、今期新発売のひとつ白身フライなどの採用が拡大いたしました。

その結果、水産の売上高は概ね横ばいの前年同期比0.4%の微減となりました。

調理冷蔵は、既存顧客への提案に注力し、採用商品数の拡大に取り組み、大手得意先との大型案件を確実に成約したことにより、売上高は前年同期比23.5%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比7.4%増加いたしました。

### 3) 農産

国産玉ねぎの豊作により、輸入玉ねぎの販売が減少したものの、スーパー惣菜向けの加工品や冷凍筍を中心に販売が順調に推移し、農産の売上高は前年同期比2.7%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は10,995百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

## ③ 海外事業部門

ベトナム向けに新規輸出が決まるなどの成功事例を他の国へ水平展開していくことに取り組み、また、シンガポールでの展示会にて冷凍品の出展を行なうなど三国間貿易の取引拡大にも取り組みました。しかし、香港、台湾向け輸出が厳しい販売競争の影響で伸び悩みました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,670百万円（前年同期比1.1%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は22,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,966百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う現預金、売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は14,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,849百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加57百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、2,181百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は473百万円（前年同期に比べ使用した資金は305百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額1,103百万円およびたな卸資産の増加額832百万円に対し、仕入債務の増加額1,089百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期に比べ使用した資金は71百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出67百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,167百万円（前年同期に比べ得られた資金は1,147百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額76百万円に対し、借入金の収支による収入1,303百万円等によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	337	4.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.16
石光 輝男	神戸市灘区	238	2.98
駒澤 孝江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.43
丸紅(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	192	2.40
石光 輝信	横浜市磯子区	179	2.24
石光 義幸	東京都八王子市	178	2.24
計	—	2,193	27.42

(注) 上記のほか、自己株式が291千株（所有株式割合3.65%）あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,200	77,052	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,052	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,800	—	291,800	3.65
計	—	291,800	—	291,800	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,289,709
受取手形及び売掛金	※1 6,835,989	※1、※2 7,939,376
商品及び製品	3,847,029	4,944,938
未着商品	981,280	706,825
仕掛品	14,347	20,334
原材料及び貯蔵品	72,980	76,264
その他	307,152	532,090
貸倒引当金	△3,365	△2,357
流動資産合計	13,774,030	16,507,181
固定資産		
有形固定資産	2,550,192	2,524,820
無形固定資産	158,618	310,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,190,739
その他	375,624	338,867
貸倒引当金	△52,991	△44,164
投資その他の資産合計	3,378,511	3,485,442
固定資産合計	6,087,323	6,320,952
資産合計	19,861,353	22,828,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	4,347,229
短期借入金	2,161,200	2,627,600
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,538,456
未払法人税等	125,239	79,760
賞与引当金	147,042	196,717
その他	1,297,522	1,541,785
流動負債合計	8,316,982	10,331,549
固定負債		
長期借入金	2,990,432	3,617,104
退職給付に係る負債	111,156	112,491
その他	558,883	765,631
固定負債合計	3,660,471	4,495,226
負債合計	11,977,454	14,826,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	6,718,866
自己株式	△107,440	△107,465
株主資本合計	7,533,873	7,592,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	154,696
繰延ヘッジ損益	△10,088	47,358
為替換算調整勘定	35,489	32,701
その他の包括利益累計額合計	167,559	234,756
非支配株主持分	182,465	174,325
純資産合計	7,883,899	8,001,358
負債純資産合計	19,861,353	22,828,134

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,727,596	18,802,783
売上原価	16,594,274	16,355,512
売上総利益	2,133,321	2,447,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	428,439	440,626
貸倒引当金繰入額	△3,436	△3,417
報酬及び給料手当	526,205	556,096
賞与引当金繰入額	151,899	165,571
その他	998,859	1,149,748
販売費及び一般管理費合計	2,101,967	2,308,626
営業利益	31,354	138,644
営業外収益		
受取利息	1,907	1,870
受取配当金	3,071	5,514
持分法による投資利益	51,244	42,387
受取賃貸料	9,904	10,620
その他	15,074	29,815
営業外収益合計	81,203	90,208
営業外費用		
支払利息	42,428	39,043
その他	28,670	5,395
営業外費用合計	71,099	44,438
経常利益	41,458	184,414
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3,170	764
退職給付制度改定損	223,636	—
特別損失合計	226,806	768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,348	183,645
法人税、住民税及び事業税	14,052	64,165
法人税等調整額	△78,484	△11,038
法人税等合計	△64,431	53,126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,916	130,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,829	△4,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,087	134,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,916	130,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,511	16,906
繰延ヘッジ損益	163,161	57,447
為替換算調整勘定	△3,097	△2,787
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,133	△4,367
その他の包括利益合計	156,420	67,197
四半期包括利益	35,503	197,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,332	202,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,829	△4,315

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,348	183,645
減価償却費	104,335	115,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,149	△9,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,077	49,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,428	1,335
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	196,890	—
受取利息及び受取配当金	△4,979	△7,385
支払利息	42,428	39,043
為替差損益(△は益)	82	△318
持分法による投資損益(△は益)	△51,244	△42,387
固定資産売却損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	3,170	764
売上債権の増減額(△は増加)	△174,874	△1,103,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,460	△832,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△254,585	1,089,008
その他の資産の増減額(△は増加)	149,416	△62,674
その他の負債の増減額(△は減少)	41,962	260,819
その他	△3,439	△19,865
小計	△83,368	△338,785
利息及び配当金の受取額	5,311	7,755
利息の支払額	△44,051	△38,595
法人税等の支払額	△45,667	△103,997
法人税等の還付額	51	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167,724</b>	<b>△473,621</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,746	△15,668
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△1,566	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△11,730	△67,944
貸付けによる支出	—	△35,519
貸付金の回収による収入	1,420	1,490
その他の支出	△7,250	△6,411
その他の収入	3,724	6,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,148</b>	<b>△120,243</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,115,000	1,619,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,600	△1,152,600
長期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△861,428	△762,628
社債の償還による支出	△35,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△24
配当金の支払額	△76,967	△76,804
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△38,173	△49,796
長期未払金の返済による支出	—	△6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,244	1,167,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,760	△2,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,388	571,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,948	1,610,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,965,559	※1 2,181,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

PT. SARI NIHON INDUSTRYを新たに設立し、第2四半期連結会計期間において出資払込みを行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	24,004千円	30,321千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	160,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,073,469千円	2,289,709千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	△107,910千円	△108,290千円
現金及び現金同等物	1,965,559千円	2,181,419千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△14円67銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△113,087	134,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△113,087	134,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

石光商事株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	S. I SHIMITSU & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 石脇智広は、当社の第68期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。